

令和4年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 59 号  
令 和 5 年 8 月 16 日

霧島市長 中重 真一 様

霧島市監査委員 東 邦雄  
同 岸本 博人  
同 松枝 正浩

令和4年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに令和4年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

# 目 次

令和4年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	4
2 一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入	6
第1款 市 税	8
第2款 地方譲与税	10
第3款 利子割交付金	10
第4款 配当割交付金	10
第5款 株式等譲渡所得割交付金	10
第6款 法人事業税交付金	11
第7款 地方消費税交付金	11
第8款 ゴルフ場利用税交付金	11
第9款 環境性能割交付金	11
第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第11款 地方特例交付金	12
第12款 地方交付税	12
第13款 交通安全対策特別交付金	12
第14款 分担金及び負担金	13
第15款 使用料及び手数料	14
第16款 国庫支出金	16
第17款 県支出金	17
第18款 財産収入	18
第19款 寄附金	18
第20款 繰入金	19
第21款 繰越金	19
第22款 諸収入	20
第23款 市債	21

	頁
(3) 歳 出 . . . . .	22
第1款 議 会 費 . . . . .	24
第2款 総 務 費 . . . . .	25
第3款 民 生 費 . . . . .	27
第4款 衛 生 費 . . . . .	30
第5款 労 働 費 . . . . .	32
第6款 農 林 水 産 業 費 . . . . .	33
第7款 商 工 費 . . . . .	35
第8款 土 木 費 . . . . .	36
第9款 消 防 費 . . . . .	38
第10款 教 育 費 . . . . .	39
第11款 災 害 復 旧 費 . . . . .	41
第12款 公 債 費 . . . . .	42
第13款 諸 支 出 金 . . . . .	42
第14款 予 備 費 . . . . .	43
特 別 会 計	
3 国民健康保険特別会計 . . . . .	44
4 後期高齢者医療特別会計 . . . . .	48
5 介護保険特別会計 . . . . .	51
6 交通災害共済事業特別会計 . . . . .	54
7 温泉供給特別会計 . . . . .	56
8 財産に関する調書 . . . . .	58
9 む す び . . . . .	59
令和4年度霧島市基金運用状況審査意見 . . . . .	62
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表 . . . . .	64
◇ 純計決算総括表 . . . . .	65
◇ 一般会計款別歳入一覧表 . . . . .	66
◇ 一般会計款別歳出一覧表 . . . . .	67
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	68
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	69
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	70
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	71
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	72

## 注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「-」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

令和4年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

# 令和4年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 霧島市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月16日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入1,009億4,655万3,293円、歳出955億1,103万9,086円で、歳入歳出差引残額は54億3,551万4,207円であり、翌年度へ繰り越すべき財源12億4,045万2,000円を差し引いた実質収支は41億9,506万2,207円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額34億4,128万5,390円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入975億526万7,903円、歳出920億6,975万3,696円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	73,042,251,103	68,290,874,557	4,751,376,546	1,230,452,000	3,520,924,546
特別会計	27,904,302,190	27,220,164,529	684,137,661	10,000,000	674,137,661
国民健康保険	14,349,366,752	14,277,514,288	71,852,464	0	71,852,464
後期高齢者医療	1,683,342,789	1,676,140,568	7,202,221	0	7,202,221
介護保険	11,738,519,712	11,169,533,814	568,985,898	0	568,985,898
交通災害共済事業	31,549,478	8,272,429	23,277,049	0	23,277,049
温泉供給	101,523,459	88,703,430	12,820,029	10,000,000	2,820,029
総 計	100,946,553,293	95,511,039,086	5,435,514,207	1,240,452,000	4,195,062,207
重 複 額	3,441,285,390	3,441,285,390	0	—	—
純 計	97,505,267,903	92,069,753,696	5,435,514,207	—	—

### (1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	73,042,251,103	75,888,010,829	△ 2,845,759,726	△ 3.7
	歳出	68,290,874,557	71,891,545,972	△ 3,600,671,415	△ 5.0
特別会計	歳入	27,904,302,190	27,864,333,856	39,968,334	0.1
	歳出	27,220,164,529	27,212,030,917	8,133,612	0.0
総 計	歳入	100,946,553,293	103,752,344,685	△ 2,805,791,392	△ 2.7
	歳出	95,511,039,086	99,103,576,889	△ 3,592,537,803	△ 3.6



(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額930億8,233万4,000円に92億8,056万9,000円を追加補正し、前年度からの繰越額27億3,857万2,000円を加えた最終予算額は1,051億147万5,000円である。

歳入の調定額に対する収入率は96.7%、歳出の執行率は90.9%となっている。

歳入では、不納欠損額1億541万6,458円、収入未済額33億7,082万5,996円となっている。

歳出では、翌年度繰越額51億2,750万8,000円、不用額44億6,292万7,914円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	76,223,637,000	76,112,624,083	73,042,251,103	64,621,307	3,005,751,673	95.8	96.0
特 別 会 計	28,877,838,000	28,310,171,664	27,904,302,190	40,795,151	365,074,323	96.6	98.6
国民健康保険	14,925,763,000	14,586,152,335	14,349,366,752	33,693,754	203,091,829	96.1	98.4
後期高齢者医療	1,701,573,000	1,685,403,442	1,683,342,789	791,376	1,269,277	98.9	99.9
介護保険	12,132,927,000	11,895,513,670	11,738,519,712	6,310,021	150,683,937	96.7	98.7
交通災害共済事業	16,250,000	31,549,478	31,549,478	0	0	194.2	100.0
温泉供給	101,325,000	111,552,739	101,523,459	0	10,029,280	100.2	91.0
合 計	105,101,475,000	104,422,795,747	100,946,553,293	105,416,458	3,370,825,996	96.0	96.7

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	76,223,637,000	68,290,874,557	5,117,508,000	2,815,254,443	89.6
特 別 会 計	28,877,838,000	27,220,164,529	10,000,000	1,647,673,471	94.3
国民健康保険	14,925,763,000	14,277,514,288	0	648,248,712	95.7
後期高齢者医療	1,701,573,000	1,676,140,568	0	25,432,432	98.5
介護保険	12,132,927,000	11,169,533,814	0	963,393,186	92.1
交通災害共済事業	16,250,000	8,272,429	0	7,977,571	50.9
温泉供給	101,325,000	88,703,430	10,000,000	2,621,570	87.5
合 計	105,101,475,000	95,511,039,086	5,127,508,000	4,462,927,914	90.9

### (3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

#### ①財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	類似団体(令3)
基準財政需要額	29,843,088	29,331,990	21,182,511
基準財政収入額	16,203,163	15,298,170	15,260,384
財政力指数	0.54	0.54	0.77

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数をみると、当年度の財政力指数は0.54で前年度と同じ数値となっている。

(参考) 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

#### ②経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	類似団体(令3)
経常一般財源等収入額	34,710,671	34,557,987	26,959,461
経常経費充当一般財源等	30,782,840	30,543,997	25,428,680
経常収支比率	87.2	83.3	89.6

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、当年度は87.2%で前年度より3.9ポイント高くなっている。

(参考) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。少なくとも75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合は財政構造は弾力性を欠いているとされていた。しかし、地方財政全体が悪化している今日では、大部分の都道府県が80%を超えて要注意の状態であり、中には100%を超える都道府県も出てきている。

#### ③財源構成

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	比率	決算額	比率
一般財源	45,545,827	62.4	46,036,038	60.7
特定財源	27,487,468	37.6	29,841,879	39.3

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		類似団体(令3)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	28,763,684	39.5	27,577,961	36.3	24,646,027	42.6
依存財源	44,269,611	60.5	48,299,956	63.7	33,209,208	57.4

歳入の財源構成を一般財源(使途が制限されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分すると、一般財源の構成比は62.4%で前年度より1.7ポイント高くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、39.5%で前年度より3.2ポイント高くなっている。

## ④実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	類似団体(令3)
標準財政規模	34,669,626	35,411,758	27,236,868
実質収支額	3,520,924	3,137,271	2,089,673
実質収支比率	10.2	8.9	7.7

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は10.2%で前年度より1.3ポイント高くなっている。

〈参考〉実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費の繰越等のために翌年度に繰り越すべき財産を控除した額）の標準財政規模に対する割合である。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率は、おおむね3～5%程度が望ましいといわれているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、一概には決められない。

## ⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	類似団体(令3)
実質公債費比率	6.5	6.6	4.5

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は6.5%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

〈参考〉実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

## 2 一般会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 4	76,223,637,000	73,042,251,103	68,290,874,557	4,751,376,546	1,230,452,000	3,520,924,546
R 3	77,383,297,000	75,888,010,829	71,891,545,972	3,996,464,857	859,194,000	3,137,270,857
増減	△ 1,159,660,000	△ 2,845,759,726	△ 3,600,671,415	754,911,689	371,258,000	383,653,689

当初予算額648億3,000万円に86億5,506万5,000円を追加補正し、前年度からの繰越額27億3,857万2,000円を加えた最終予算額は762億2,363万7,000円である。

当年度の決算は、収入済額730億4,225万1,103円、支出済額682億9,087万4,557円で、形式収支（差引額）47億5,137万6,546円から翌年度に繰り越すべき財源12億3,045万2,000円を差し引いた実質収支は、35億2,092万4,546円となっている。

なお、単年度収支は3億8,365万3,689円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	76,223,637,000	76,112,624,083	73,042,251,103	64,621,307	3,005,751,673	95.8	96.0
R 3	77,383,297,000	78,248,837,399	75,888,010,829	97,953,967	2,262,872,603	98.1	97.0
増減	△ 1,159,660,000	△ 2,136,213,316	△ 2,845,759,726	△ 33,332,660	742,879,070	△ 2.3	△ 1.0

予算現額762億2,363万7,000円、調定額761億1,262万4,083円、収入済額730億4,225万1,103円で、収入率は予算現額に対して95.8%、調定額に対して96.0%である。

#### 収入済額

収入済額730億4,225万1,103円の主なものは、次のとおりである。

市税	16,982,938,587	円
国庫支出金	15,548,038,337	円
地方交付税	15,439,720,000	円
県支出金	5,480,920,980	円
繰越金	3,996,464,857	円
繰入金	3,592,202,361	円

#### 不納欠損額

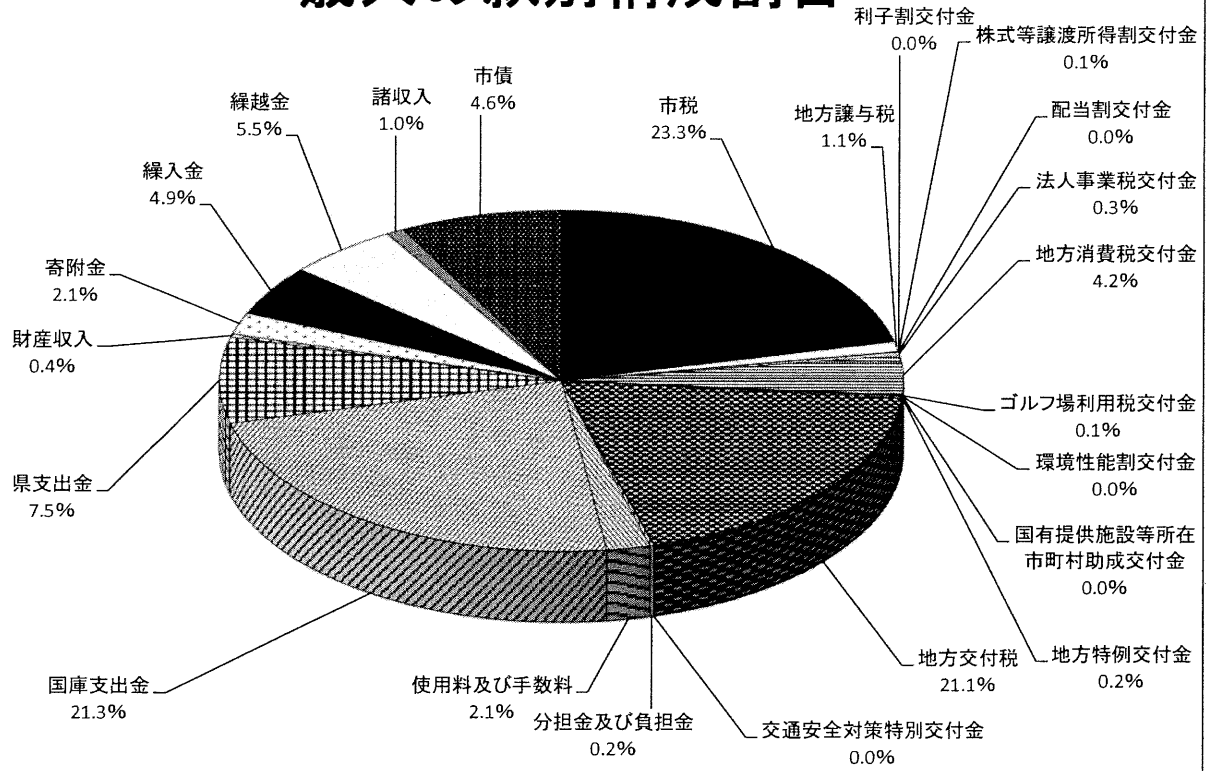
不納欠損額6,462万1,307円の主なものは、市税5,234万8,700円である。

#### 収入未済額

収入未済額30億575万1,673円の主なものは、次のとおりである。

市税	307,852,021	円
国庫支出金	1,492,400,000	円
県支出金	576,138,000	円
諸収入	471,633,256	円

# 歳入の款別構成割合



第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	16,209,526,000	17,343,139,308	16,982,938,587	52,348,700	307,852,021	104.8	97.9
R 3	15,945,944,000	16,763,286,928	16,375,006,523	61,594,147	326,686,258	102.7	97.7
増減	263,582,000	579,852,380	607,932,064	△ 9,245,447	△ 18,834,237	2.1	0.2

歳入総額に占める構成比 23.3 %

収入済額

収入済額169億8,293万8,587円の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,421,581,165 円
固定資産税	8,479,668,818 円
軽自動車税	525,285,874 円
市たばこ税	929,689,613 円
入湯税	95,061,030 円
都市計画税	531,652,087 円

収入済額には、還付未済額95万652円（市民税53万1,927円、固定資産税34万79円、軽自動車税4万75円、都市計画税3万8,571円）が含まれている。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	82,410,341	33,313,438	11,044,564	38,052,339
個人分	75,964,135	30,544,638	10,294,564	35,124,933
法人分	6,446,206	2,768,800	750,000	2,927,406
固 定 資 産 税	222,426,839	52,446,539	16,666,989	153,313,311
軽 自 動 車 税	9,620,752	2,210,394	1,509,292	5,901,066
都 市 計 画 税	11,208,280	4,009,031	1,050,533	6,148,716
合 計	325,666,212	91,979,402	30,271,378	203,415,432

## 不納欠損額

不納欠損額5,234万8,700円は、次のとおりである。

市民税	13,477,988 円
固定資産税	35,991,687 円
軽自動車税	1,729,792 円
都市計画税	1,149,233 円

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	9,968,611
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	42,380,089
地方税法第18条の規定によるもの (5年時効)	0
合 計	52,348,700

## 収入未済額

収入未済額 3億785万2,021円は、次のとおりである。

市民税	81,774,265 円
固定資産税	207,391,919 円
軽自動車税	9,437,086 円
都市計画税	9,248,751 円

### 内訳

現年課税分	104,436,589 円
滞納繰越分	203,415,432 円

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は2億4,081万9,199円、3.9%の増となっている。この主な理由は、個人市民税が約1億9,895万円増になったことによるものである。

次に、固定資産税は2億3,959万4,146円、2.9%の増となっている。

収入率を前年度と比較すると、対調定で0.2ポイント高い97.9%となっている。

収納対策については、口座振替納付やコンビニエンスストアでの収納の推進のほか、月1回の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果が得られている。

なお、コンビニエンスストアでの収納に加えて、スマートフォン決済アプリによる収納を順次拡大導入したことにより、市民の利便性向上が図られている。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査で、預貯金等の債権差押と取立、不動産などの公売により換価を行い、市税等に充当している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	706,686,000	772,336,001	772,336,001	109.3	100.0
R 3	684,437,000	774,582,001	774,582,001	113.2	100.0
増減	22,249,000	△ 2,246,000	△ 2,246,000	△ 3.9	0.0

歳入総額に占める構成比 1.1 %

### 収入済額

収入済額 7億7,233万6,001円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	135,537,000 円
自動車重量譲与税	405,683,000 円
森林環境譲与税	95,022,000 円
航空機燃料譲与税	136,094,000 円

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	11,000,000	4,064,000	4,064,000	36.9	100.0
R 3	11,000,000	8,464,000	8,464,000	76.9	100.0
増減	0	△ 4,400,000	△ 4,400,000	△ 40.0	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	20,000,000	39,020,000	39,020,000	195.1	100.0
R 3	20,000,000	35,327,000	35,327,000	176.6	100.0
増減	0	3,693,000	3,693,000	18.5	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	24,000,000	44,246,000	44,246,000	184.4	100.0
R 3	24,000,000	49,089,000	49,089,000	204.5	100.0
増減	0	△ 4,843,000	△ 4,843,000	△ 20.1	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %



## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	212,000,000	199,710,000	199,710,000	94.2	100.0
R 3	178,000,000	221,938,000	221,938,000	124.7	100.0
増減	34,000,000	△ 22,228,000	△ 22,228,000	△ 30.5	0.0

歳入総額に占める構成比 0.3 %

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	2,850,000,000	3,094,822,000	3,094,822,000	108.6	100.0
R 3	2,850,000,000	2,973,096,000	2,973,096,000	104.3	100.0
増減	0	121,726,000	121,726,000	4.3	0.0

歳入総額に占める構成比 4.2 %

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	45,000,000	52,658,172	52,658,172	117.0	100.0
R 3	35,000,000	50,676,224	50,676,224	144.8	100.0
増減	10,000,000	1,981,948	1,981,948	△ 27.8	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	30,000,000	27,211,000	27,211,000	90.7	100.0
R 3	29,000,000	31,525,000	31,525,000	108.7	100.0
増減	1,000,000	△ 4,314,000	△ 4,314,000	△ 18.0	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	1,853,000	1,817,000	1,817,000	98.1	100.0
R 3	1,942,000	1,853,000	1,853,000	95.4	100.0
増減	△ 89,000	△ 36,000	△ 36,000	2.7	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	158,914,000	158,941,000	158,941,000	100.0	100.0
R 3	368,092,000	368,397,000	368,397,000	100.1	100.0
増減	△ 209,178,000	△ 209,456,000	△ 209,456,000	△ 0.1	0.0

歳入総額に占める構成比 0.2 %

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	14,500,905,000	15,439,720,000	15,439,720,000	106.5	100.0
R 3	14,783,820,000	15,622,630,000	15,622,630,000	105.7	100.0
増減	△ 282,915,000	△ 182,910,000	△ 182,910,000	0.8	0.0

歳入総額に占める構成比 21.1 %

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	30,000,000	19,955,000	19,955,000	66.5	100.0
R 3	30,000,000	22,224,000	22,224,000	74.1	100.0
増減	0	△ 2,269,000	△ 2,269,000	△ 7.6	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	133,035,000	136,685,869	122,470,410	560,880	13,654,579	92.1	89.6
R 3	156,240,000	159,977,108	142,459,031	626,287	16,891,790	91.2	89.0
増減	△ 23,205,000	△ 23,291,239	△ 19,988,621	△ 65,407	△ 3,237,211	0.9	0.6

歳入総額に占める構成比 0.2 %

### 収入済額

収入済額 1億2,247万410円の主なものは、次のとおりである。

#### 負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	45,413,712 円
	私立保育所負担金	44,429,200 円
	公立保育所負担金	9,572,050 円

### 収入未済額

収入未済額1,365万4,579円の主なものは、次のとおりである。

#### 負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	9,950,440 円
	公立保育所負担金	3,580,780 円

令和4年度の保育所負担金は、調定額に対する収入率は前年度と比較すると、現年度分は98.61%で0.56ポイント高く、滞納繰越分は20.79%で2.35ポイント低く、全体では1.84ポイント高い77.93%となっている。

保育所負担金の収入未済額は、1,353万1,220円であり、うち滞納繰越分は1,290万2,480円となっている。前年度と比較すると現年度分が33万4,120円（34.7%）減、滞納繰越分が254万1,350円（16.5%）減となっている。

収納対策については、徴収員2名による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給を窓口払いとしての納付相談等を行い、納付については市民サービスセンター（コア・よか）やコンビニエンスストアでの収納環境を整え、一定の効果が図られている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の削減に努めるとともに、新たな滞納者を増やさないよう、初期段階における収納対策を講じられたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	1,542,312,000	1,687,078,914	1,545,811,790	860,500	140,406,624	100.2	91.6
R 3	1,488,942,000	1,656,078,764	1,511,996,988	522,000	143,559,776	101.5	91.3
増減	53,370,000	31,000,150	33,814,802	338,500	△ 3,153,152	△ 1.3	0.3

歳入総額に占める構成比 2.1 %

収入済額

収入済額15億4,581万1,790円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	412,014,788 円
	ケーブルテレビ使用料	38,159,348 円
土木使用料	住宅使用料	662,715,650 円
教育使用料	中央高校授業料	88,347,600 円

手数料

衛生手数料	投入手数料	110,003,445 円
-------	-------	---------------

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度～ 平成27年度	127,841,380	3,072,650	860,500	7,500	123,908,230	2.40
平成28年度	1,152,753	43,000	0	102	1,109,753	3.73
平成29年度	960,900	32,500	0	68	928,400	3.38
平成30年度	1,065,400	96,500	0	85	968,900	9.06
令和元年度	1,211,900	171,900	0	81	1,040,000	14.18
令和2年度	1,156,500	200,800	0	77	955,700	17.36
令和3年度	1,519,100	793,100	0	70	726,000	52.21
過年度分 小 計	134,907,933	4,410,450	860,500	7,983	129,636,983	3.27
令和4年度	653,478,300	652,135,500	0	109	1,342,800	99.79
合 計	788,386,233	656,545,950	860,500	8,092	130,979,783	83.28

## 不納欠損額

不納欠損額86万500円の内訳は、次のとおりである。

### 使用料

土木使用料	住宅使用料	860,500 円
-------	-------	-----------

### <不納欠損額の処分理由>

民法第169条に定める消滅時効の援用によるものである。

## 収入未済額

収入未済額 1 億4,040万6,624円の主なものは、次のとおりである。

### 使用料

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	6,811,781 円
-------	------------	-------------

土木使用料	住宅使用料	132,006,583 円
-------	-------	---------------

ケーブルテレビ使用料については、滞納をしている全世帯へ催告書の通知を行うとともに、低額料金への契約見直し、支払が難しい者には分納誓約を交わすなどの対策を取っている。引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市営住宅使用料の収納対策については、文書による催告や連帯保証人への通知、臨戸訪問徴収等を行っている。

また、一括納入が困難な未納者に対しては、誓約書を取り交わし計画的な分割納付が行われているが、納付意欲が無く誠意が見受けられない未納者に対しては、建物明渡し訴訟を3件行っている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.79%で0.02ポイント高く、滞納繰越分は3.27%で0.33ポイント高くなっており、全体も0.1ポイント高い83.28%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 4	17,585,199,000	17,040,438,337	15,548,038,337	1,492,400,000	88.4	91.2
R 3	19,267,209,000	18,836,147,514	17,603,932,985	1,232,214,529	91.4	93.5
増減	△ 1,682,010,000	△ 1,795,709,177	△ 2,055,894,648	260,185,471	△ 3.0	△ 2.3

歳入総額に占める構成比

21.3 %

収入済額

収入済額155億4,803万8,337円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費	2,278,266,750 円
	児童扶養手当給付費	243,644,722 円
	児童手当	1,464,861,998 円
	子どものための教育・保育給付費	2,911,829,012 円
	障害者自立支援給付費	1,523,043,819 円
	障害児通所給付費	602,066,120 円
	国民健康保険医療助成費	132,401,613 円
衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	342,974,016 円

国庫補助金

総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,507,521,000 円
民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	632,159,179 円
	子ども・子育て支援交付金	373,643,000 円
	価格高騰緊急支援給付金給付事業費	903,036,784 円
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	229,324,000 円
衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	218,280,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	654,468,000 円

収入未済額

収入未済額14億9,240万円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫負担金

災害復旧費国庫負担金	現年補助土木災害復旧費	553,113,000 円
------------	-------------	---------------

国庫補助金

土木費国庫補助金	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	266,037,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	199,108,000 円

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 4	6,215,393,000	6,057,058,980	5,480,920,980	576,138,000	88.2	90.5
R 3	5,563,362,000	5,314,421,966	5,251,798,966	62,623,000	94.4	98.8
増減	652,031,000	742,637,014	229,122,014	513,515,000	△ 6.2	△ 8.3

歳入総額に占める構成比 7.5 %

### 収入済額

収入済額54億8,092万980円の主なものは、次のとおりである。

#### 県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	436,816,411 円
	保険基盤安定拠出金	356,222,925 円
	児童手当	320,933,998 円
	子どものための教育・保育給付費	1,255,636,198 円
	障害者自立支援給付費	761,521,908 円
	障害児通所給付費	301,033,060 円

#### 県補助金

民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	342,759,000 円
	子どものための教育・保育給付費補助金	203,200,110 円
	重度心身障害者医療費	131,143,000 円
商工費県補助金	鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費	177,991,000 円

#### 委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	185,319,527 円
--------	---------	---------------

### 収入未済額

収入未済額5億7,613万8,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

#### 県補助金

教育費県補助金	国民体育大会市町村有施設整備事業費	249,748,000 円
農林水産業費県補助金	農山漁村地域整備交付金	49,750,000 円
災害復旧費県補助金	現年補助林道災害復旧費	103,145,000 円
	現年補助耕地災害復旧費	92,502,000 円
土木費県補助金	県単急傾斜地崩壊対策事業費	10,450,000 円
	建築物耐震化促進事業費	45,891,000 円

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 4	231,841,000	314,889,452	311,222,259	3,667,193	134.2	98.8
R 3	486,796,000	513,854,764	510,577,151	3,277,613	104.9	99.4
増減	△ 254,955,000	△ 198,965,312	△ 199,354,892	389,580	29.3	△ 0.6

歳入総額に占める構成比 0.4 %

### 収入済額

収入済額 3億1,122万2,259円の主なものは、次のとおりである。

#### 財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	25,557,148 円
	土地貸付料	51,837,644 円
利子及び配当金	基金利子	13,669,987 円

#### 財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	103,970,648 円
	立木売払収入	105,480,264 円

### 収入未済額

収入未済額366万7,193円の主なものは、財産貸付収入の建物貸付料198万20円である。

## 第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	1,558,527,000	1,515,632,432	1,515,632,432	97.2	100.0
R 3	1,352,754,000	1,327,433,627	1,327,433,627	98.1	100.0
増減	205,773,000	188,198,805	188,198,805	△ 0.9	0.0

歳入総額に占める構成比 2.1 %

### 収入済額

収入済額15億1,563万2,432円の主なものは、次のとおりである。

指定寄附金	ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”	1,489,504,210 円
-------	----------------------	-----------------



第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	3,656,615,000	3,592,202,361	3,592,202,361	98.2	100.0
R 3	3,422,893,000	3,359,147,787	3,359,147,787	98.1	100.0
増減	233,722,000	233,054,574	233,054,574	0.1	0.0

歳入総額に占める構成比 4.9 %

収入済額

収入済額35億9,220万2,361円の主なもの、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,519,368,000 円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	475,800,000 円
	減債基金繰入金	300,000,000 円
	ふるさときばいやんせ基金繰入金	1,020,468,000 円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	3,996,465,000	3,996,464,857	3,996,464,857	100.0	100.0
R 3	3,706,702,000	3,706,701,920	3,706,701,920	100.0	100.0
増減	289,763,000	289,762,937	289,762,937	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 5.5 %

収入済額

繰越金	純繰越金	3,137,270,857 円
	繰越事業費等充当財源繰越金	859,194,000 円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	649,566,000	1,189,533,400	707,048,917	10,851,227	471,633,256	108.8	59.4
R 3	596,864,000	1,169,085,796	656,254,626	35,211,533	477,619,637	110.0	56.1
増減	52,702,000	20,447,604	50,794,291	△ 24,360,306	△ 5,986,381	△ 1.2	3.3

歳入総額に占める構成比 1.0 %

収入済額

収入済額 7億704万8,917円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 67,612,144 円

雑入

雑入 雑入 523,410,009 円

生活保護費返納金 42,859,928 円

収入未済額

収入未済額 4億7,163万3,256円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 238,213,848 円

奨学資金貸付金 34,449,550 円

雑入

雑入 雑入 生活保護費返納金 167,813,571 円

## 第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	5,854,800,000	3,385,000,000	3,385,000,000	57.8	100.0
R 3	6,380,300,000	5,282,900,000	5,282,900,000	82.8	100.0
増減	△ 525,500,000	△ 1,897,900,000	△ 1,897,900,000	△ 25.0	0.0

歳入総額に占める構成比 4.6 %

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減 額
農 林 水 産 業 債	81,400,000	195,300,000	△ 113,900,000
土 木 債	178,400,000	294,100,000	△ 115,700,000
消 防 債	210,600,000	81,900,000	128,700,000
災 害 復 旧 債	292,900,000	145,000,000	147,900,000
過 疎 対 策 事 業 債	254,800,000	39,100,000	215,700,000
辺 地 対 策 事 業 債	85,700,000	122,100,000	△ 36,400,000
合 併 特 例 債	1,584,100,000	2,219,900,000	△ 635,800,000
臨 時 財 政 対 策 債	571,000,000	2,117,400,000	△ 1,546,400,000
教 育 債	126,100,000	68,100,000	58,000,000
合 計	3,385,000,000	5,282,900,000	△ 1,897,900,000

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	76,223,637,000	68,290,874,557	5,117,508,000	2,815,254,443	89.6
R 3	77,383,297,000	71,891,545,972	2,738,572,000	2,753,179,028	92.9
増減	△ 1,159,660,000	△ 3,600,671,415	2,378,936,000	62,075,415	△ 3.3

予算現額762億2,363万7,000円に対して、支出済額682億9,087万4,557円で、執行率は89.6%である。

#### 支出済額

支出済額682億9,087万4,557円の主なものは、次のとおりである。

総務費	10,957,629,443 円
民生費	27,142,412,434 円
衛生費	4,615,635,234 円
教育費	6,287,105,945 円
公債費	6,562,180,535 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額51億1,750万8,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

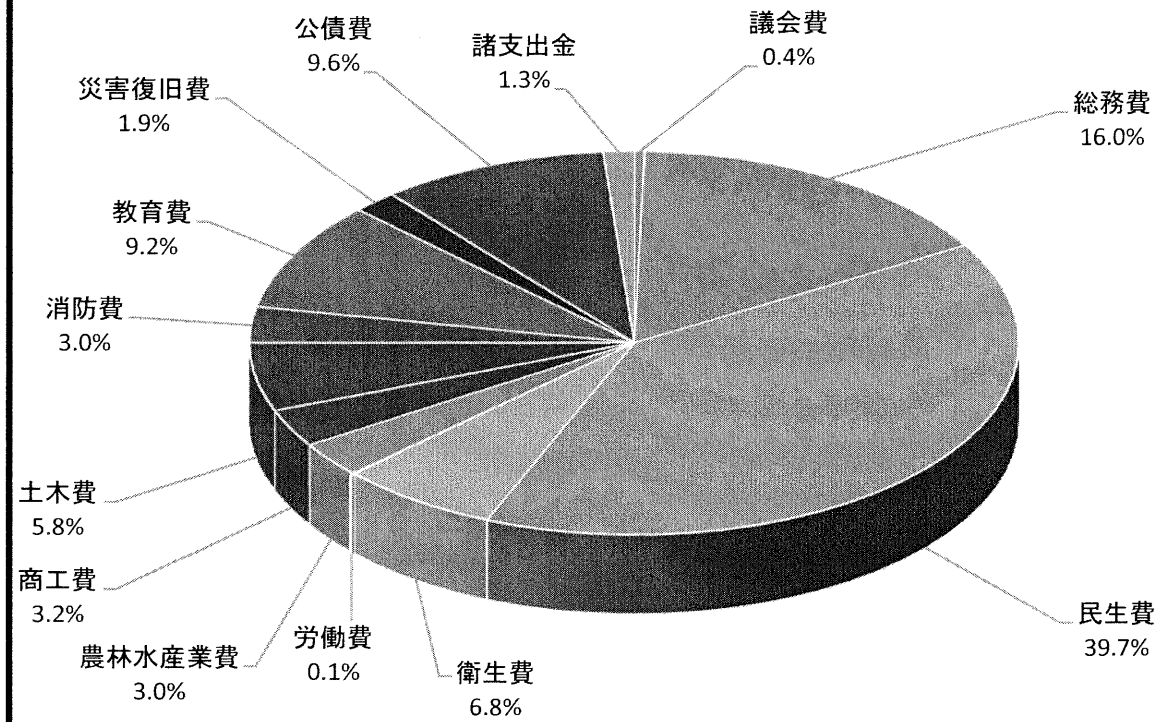
総務費	126,900,000 円
民生費	24,701,000 円
衛生費	502,054,000 円
農林水産業費	299,209,000 円
商工費	10,000,000 円
土木費	1,159,456,000 円
教育費	1,338,074,000 円
災害復旧費	1,657,114,000 円

#### 不用額

不用額28億1,525万4,443円の主なものは、次のとおりである。

総務費	222,300,557 円
民生費	1,423,168,566 円
衛生費	291,111,766 円
土木費	140,668,231 円
災害復旧費	363,697,607 円

## 歳出の款別構成割合



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	10,031,895	14.7	10,130,934	14.1	△ 99,039
	扶助費	19,026,689	27.9	21,339,739	29.7	△ 2,313,050
	公債費	6,562,180	9.6	6,844,316	9.5	△ 282,136
	小 計	35,620,764	52.2	38,314,989	53.3	△ 2,694,225
投資的経費	普通建設事業費	7,206,609	10.5	7,854,952	11.0	△ 648,343
	災害復旧事業費	1,343,855	2.0	821,144	1.1	522,711
	小 計	8,550,464	12.5	8,676,096	12.1	△ 125,632
その他の経費	物件費	7,523,985	11.0	7,406,588	10.3	117,397
	維持補修費	651,713	0.9	655,080	0.9	△ 3,367
	補助費等	5,996,288	8.8	5,598,387	7.8	397,901
	積立金	4,852,350	7.1	6,156,303	8.6	△ 1,303,953
	投資・出資金・貸付金	123,992	0.2	107,122	0.1	16,870
	繰出金	4,962,363	7.3	4,966,887	6.9	△ 4,524
	小 計	24,110,691	35.3	24,890,367	34.6	△ 779,676
合 計	68,281,919	100.0	71,881,452	100.0	△ 3,599,533	

※地方財政状況調査より

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 4	301,980,000	294,844,841	7,135,159	97.6
R 3	294,722,000	285,620,999	9,101,001	96.9
増減	7,258,000	9,223,842	△ 1,965,842	0.7

歳出総額に占める構成比 0.4 %

### 支出済額

支出済額 2億9,484万4,841円の主なものは、次のとおりである。

#### 議会費

議会費	議員報酬（手当・共済費含む）	207,490,191 円
	議会総務運営事業	5,079,117 円

### 不用額

不用額は、713万5,159円で主なものは、次のとおりである。

#### 議会費

議会費	政務活動費支給事務	5,611,549 円
-----	-----------	-------------

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	11,306,830,000	10,957,629,443	126,900,000	222,300,557	96.9
R 3	12,896,643,000	12,569,271,938	85,147,000	242,224,062	97.5
増減	△ 1,589,813,000	△ 1,611,642,495	41,753,000	△ 19,923,505	△ 0.6

歳出総額に占める構成比 16.0 %

### 支出済額

支出済額109億5,762万9,443円の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

人事管理費	人事管理事務事業	34,246,745 円
	会計年度任用職員管理事務	134,209,486 円
	職員健康診断事業	10,996,481 円
	人事管理関係各種協議会等参画事業	648,789,400 円
文書法制費	文書収発事務	13,583,755 円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	30,372,949 円
会計管理費	会計総務管理事務事業	30,289,363 円
財産管理費	財産管理総務管理事務事業	59,742,556 円
	シビックセンター維持管理事業	223,980,823 円
	市民駐車場管理事業	30,946,367 円
	総合支所維持管理事業	109,272,284 円
	隼人市民サービスセンター維持管理事業	14,304,093 円
	特定建設事業基金積立金	1,146,233,052 円
	基金管理事務	1,702,673,276 円
企画調整費	霧島市施設管理公社支援事業	10,700,000 円
	総合計画等策定事業	11,899,324 円
霧島ふるさと元気再生事業費	コミュニティバス等運行事業	79,061,049 円
	路線バス支援事業	139,145,000 円
	元気なふるさと再生事業	25,218,404 円
	ふるさと納税促進事業	2,209,619,529 円
	移住定住促進補助事業	41,802,000 円
共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業	125,033,520 円
	地区活性化支援事業	14,372,000 円
	地区自治公民館運営支援事業	14,621,756 円

情報管理費	無線・有線放送施設整備支援事業	79,141,000 円
	基幹系システム保守運用事業	192,850,843 円
	情報化推進事業	55,955,903 円
	内部情報システム運用事業	45,691,836 円
	電算システム機器保守運用事業	59,113,220 円
	F M きりしま難聴対策事業	18,040,000 円
	マイナンバーカード普及促進事業	15,980,000 円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	46,043,356 円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	31,920,119 円
	防犯組合連合会運営事業	20,503,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	549,621,492 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	86,412,735 円
	個人市民税賦課事務	18,693,263 円
	固定資産評価替事務	86,698,645 円
	固定資産税賦課事務	11,587,994 円
	市税等徴収・滞納整理事務	40,303,579 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	戸籍事務	17,682,102 円
	住民窓口証明発行事務	59,096,186 円
	市民サービスセンター運営事業	16,995,910 円
選挙費		
参議院議員選挙費	参議院議員選挙事務事業	56,624,736 円
県議会議員選挙費	県議会議員選挙事務事業	10,390,804 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億2,690万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	市民駐車場管理事業	49,843,000 円
	庁舎等整備事業	74,672,000 円
	公用車整備事業	2,385,000 円

#### 不用額

不用額 2 億2,230万557円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	14,062,508 円
霧島ふるさと元気再生事業費	ふるさと納税促進事業	79,891,471 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	15,492,265 円



### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	28,590,282,000	27,142,412,434	24,701,000	1,423,168,566	94.9
R 3	31,499,979,000	29,665,560,979	696,922,000	1,137,496,021	94.2
増減	△ 2,909,697,000	△ 2,523,148,545	△ 672,221,000	285,672,545	0.7

歳出総額に占める構成比 39.7 %

#### 支出済額

支出済額271億4,241万2,434円の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,723,115,636 円
	国民健康保険特別会計繰出金	1,190,274,759 円
	社会福祉協議会運営支援事業	50,444,000 円
	社会福祉総務管理事務事業	110,398,491 円
	民生委員活動支援事業	40,322,909 円
	自立支援配食事業	10,816,500 円
	生活困窮者自立支援事業	18,585,784 円
障がい者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業	266,849,214 円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	14,305,000 円
	障害者自立支援給付事業	3,016,209,834 円
	障害者自立支援医療費給付事業	216,539,456 円
	地域生活社会参加支援事業	53,881,468 円
	障がい者補装具給付事業	29,989,265 円
	特別障害者手当等給付事業	42,660,820 円
	地域生活サービス提供支援事業	35,459,500 円
	障害児通所給付事業	1,278,440,956 円
老人福祉費	シルバー人材センター運営支援事業	20,398,000 円
	老人クラブ連合会運営支援事業	10,571,204 円
	老人福祉施設入所等事務	240,174,212 円
	長寿祝金支給事業	22,355,797 円
	いきいきチケット支給事業	73,680,970 円
社会福祉施設費	地域介護基盤整備事業	11,389,000 円
	地域介護・福祉空間整備事業	29,321,000 円
	社会福祉施設総務管理事務事業	22,903,302 円
	横川健康温泉センター管理運営事業	43,126,602 円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	36,032,160 円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	31,360,296 円
	国分総合福祉センター管理運営事業	23,178,807 円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	10,473,548 円
	保育所等整備事業	195,688,000 円
	こども館管理運営事業	44,435,233 円

価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	903,036,784 円
	市単独価格高騰緊急支援給付金給付 事業	31,416,761 円
住民税非課税世帯等臨時 特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事業	286,488,042 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	2,030,423,490 円
児童福祉費		
児童福祉総務費	出産祝商品券支給事業	27,036,393 円
	家庭児童相談事業	26,800,153 円
	児童福祉総務管理事務事業	141,142,308 円
子育て支援推進費	ファミリーサポートセンター運営事業	45,252,000 円
	子育て支援センター管理運営事業	86,689,436 円
	子育て環境改修等事業	57,624,600 円
	子ども医療費助成事業	329,596,132 円
	養育医療費給付事業	14,793,266 円
	放課後児童健全育成事業	732,458,840 円
	子育て一時預かり支援事業	21,685,000 円
児童措置費	児童扶養手当支給事業	732,073,500 円
	児童手当支給事業	2,106,050,000 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	60,659,372 円
	母子生活支援施設措置事業	19,742,609 円
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	14,065,500 円
こども育成支援費	一時預かり事業	21,696,856 円
	延長保育促進事業	25,243,038 円
	子どものための教育・保育給付事業	5,810,331,888 円
	障害児保育支援事業	15,140,420 円
	病児・病後児保育事業	41,456,051 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	65,810,000 円
	保育環境改善等事業	16,604,000 円
	子育てのための施設等利用給付事業	52,007,581 円
	保育所等給食支援事業	36,577,215 円
	公立保育園運営事業	33,427,794 円
子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金給付 事業	200,143,554 円
子育て世帯臨時特別給付 金給付事業費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	13,571,696 円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	189,595,509 円
扶助費	生活保護扶助費事務	3,052,443,710 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額2,470万1,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉施設整備事業	8,424,000 円
児童福祉費	児童福祉総務事業	16,277,000 円

## 不用額

不用額14億2,316万8,566円の主なものは、次のとおりである。

### 社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	132,600,364 円
	国民健康保険特別会計繰出金	40,188,241 円

価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	164,755,216 円
----------------------	-----------------	---------------

住民税非課税世帯等臨時 特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事業	345,667,958 円
---------------------------	--------------------------	---------------

後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	92,351,510 円
------------	-----------	--------------

障がい者福祉費	障害者自立支援医療費給付事業	16,673,544 円
---------	----------------	--------------

老人福祉費	いきいきチケット支給事業	11,709,030 円
-------	--------------	--------------

社会福祉施設費	保育所等整備事業	40,528,000 円
---------	----------	--------------

### 児童福祉費

子育て支援推進費	放課後児童健全育成事業	47,493,160 円
----------	-------------	--------------

こども育成支援費	子どものための教育・保育給付事業	269,914,112 円
----------	------------------	---------------

	障害児保育支援事業	10,022,580 円
--	-----------	--------------

子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金給付 事業	20,591,446 円
-------------------------	------------------------	--------------

### 生活保護費

扶助費	生活保護扶助費事務	86,076,290 円
-----	-----------	--------------

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	5,408,801,000	4,615,635,234	502,054,000	291,111,766	85.3
R 3	5,507,395,000	4,822,984,958	382,259,000	302,151,042	87.6
増減	△ 98,594,000	△ 207,349,724	119,795,000	△ 11,039,276	△ 2.3

歳出総額に占める構成比 6.8 %

#### 支出済額

支出済額46億1,563万5,234円の主なものは、次のとおりである。

##### 保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	69,799,473 円
	保健センター維持管理事業	12,365,819 円
	(仮称)霧島市総合保健センター整備事業	13,402,800 円
予防費	感染症予防事業	79,782,625 円
	結核予防事業	11,522,180 円
	予防接種事業	855,544,801 円
母子保健費	妊婦健康診査事業	84,167,916 円
	母子健診事業	27,308,538 円
	産後支援事業	12,448,615 円
	出産・子育て応援給付金給付事業	107,022,910 円
健康増進費	各種がん検診事業	77,929,996 円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	30,281,750 円
	夜間救急診療支援事業	16,741,571 円

##### 環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	90,222,175 円
	再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金積立事業	14,706,854 円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	59,040,187 円
清掃費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	126,972,000 円
	衛生施設整備基金積立事業	300,241,676 円
塵芥処理費	資源物中間処理・保管事業	69,219,406 円
	資源物分別収集推進補助事業	14,731,850 円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	305,490,764 円
	ごみ処理場管理運営事業	1,126,017,242 円
	(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業	214,247,730 円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	264,184,646 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 5 億205万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

清掃費	ごみ処理場管理運営事業	242,000,000 円
保健衛生費	予防接種事業	260,054,000 円

#### 不用額

不用額 2 億9,111万1,766円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	予防接種事業	132,442,199 円
母子保健費	妊婦健康診査事業	10,664,084 円
	出産・子育て応援給付金給付事業	11,782,090 円
清掃費		
塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	112,860,758 円

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 4	52,267,000	50,861,143	1,405,857	97.3
R 3	28,129,000	27,931,985	197,015	99.3
増減	24,138,000	22,929,158	1,208,842	△ 2.0

歳出総額に占める構成比 0.1 %

### 支出済額

支出済額5,086万1,143円の主なものは、次のとおりである。

#### 労働諸費

働く女性の家事業費	働く女性の家維持管理事業	13,830,771 円
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	36,670,647 円

### 不用額

不用額は、140万5,857円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	2,387,875,000	2,013,307,783	299,209,000	75,358,217	84.3
R 3	2,298,054,000	2,009,870,263	113,714,000	174,469,737	87.5
増減	89,821,000	3,437,520	185,495,000	△ 99,111,520	△ 3.2

歳出総額に占める構成比 3.0 %

支出済額

支出済額20億1,330万7,783円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	29,862,914 円
農業総務費	農業総務管理事務事業	15,291,836 円
	各種農業関連施設管理事業	47,908,094 円
農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	26,328,100 円
	農業次世代人材投資事業	26,118,000 円
	鳥獣被害対策実践事業	57,234,695 円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	43,782,000 円
	農地中間管理事業	10,111,936 円
	中山間地域等直接支払事業	42,568,902 円
	担い手経営発展等支援事業	43,010,000 円
	農商工連携がんばろう市開催事業	13,467,200 円
畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	20,247,000 円
	降灰地域飼料作物確保対策事業	18,850,000 円
	第12回全国和牛能力共進会対策事業	34,002,246 円
農地費	農地管理事務事業	15,110,228 円
	県営土地改良事業参画事業	108,181,722 円
	多面的機能支払交付金事業	92,613,237 円
農道及び用排水路整備事業費	農道・用排水路整備事業	90,172,662 円

林業費

林業総務費	林業総務管理事務事業	95,571,483 円
	飲雑用水施設管理事業	192,291,990 円
林道事業費	林道等維持管理事業	24,692,380 円
	林道整備事業	11,078,026 円
森林整備事業費	市有林維持管理事業	69,377,123 円
	森林整備事業	10,851,336 円
	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	38,904,432 円
	森林環境譲与税事業（基金）	69,449,767 円
	力強い木材産業づくり事業	59,470,000 円

水産業費

漁港管理費	漁港整備事業	13,096,000 円
-------	--------	--------------

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 2億9,920万9,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農業費	農業振興事業	12,734,000 円
	サツマイモ基腐病対策推進事業	2,096,000 円
林業費	農道及び用排水路整備事業	8,000,000 円
	飲雑用水施設管理事業	165,944,000 円
	林道整備事業	10,935,000 円
水産業費	漁港整備事業	99,500,000 円

### 不用額

不用額7,535万8,217円の主なものは、次のとおりである。

林業費	森林整備事業費	
	市有林維持管理事業	10,177,877 円
	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	20,732,568 円



## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	2, 298, 744, 000	2, 178, 934, 564	10, 000, 000	109, 809, 436	94. 8
R 3	2, 043, 355, 000	1, 634, 376, 131	27, 921, 000	381, 057, 869	80. 0
増減	255, 389, 000	544, 558, 433	△ 17, 921, 000	△ 271, 248, 433	14. 8

歳出総額に占める構成比 3. 2 %

### 支出済額

支出済額21億7, 893万4, 564円の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

商工業振興費	霧島市商工会活動支援事業	13, 743, 000 円
	商工業資金利子補給事業	11, 803, 000 円
	事業継続支援給付金給付事業	557, 024, 893 円
	プレミアム付商品券事業	543, 805, 993 円
	新型コロナウイルス対策経営改善促進助成事業	46, 407, 136 円
	新しい生活様式に対応したビジネス展開支援事業	88, 543, 118 円
企業誘致推進費	立地企業支援事業	108, 034, 000 円
	きり J o b マッチング支援事業	26, 225, 542 円
観光費	市観光協会活動支援事業	30, 782, 000 円
	日当山観光案内所管理運営事業	10, 184, 000 円
	観光バス運行事業	29, 979, 046 円
	観光関係各種協議会等参画事業	10, 739, 000 円
	きりしま旅割クーポン事業	176, 654, 040 円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	32, 024, 827 円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	83, 028, 490 円
	日当山西郷どん村管理運営事業	12, 375, 802 円
	塩浸温泉龍馬公園管理運営事業	11, 003, 128 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額1, 000万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

商工費	工業団地整備事業	10, 000, 000 円
-----	----------	----------------

### 不用額

不用額 1 億980万9, 436円の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

商工業振興費	事業継続支援給付金給付事業	19, 714, 107 円
	プレミアム付商品券事業	33, 223, 007 円
観光費	修学旅行企画支援事業	16, 802, 046 円
	きりしま旅割クーポン事業	16, 885, 960 円

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	5,237,380,000	3,937,255,769	1,159,456,000	140,668,231	75.2
R 3	4,775,636,000	3,970,846,381	737,757,000	67,032,619	83.1
増減	461,744,000	△ 33,590,612	421,699,000	73,635,612	△ 7.9

歳出総額に占める構成比 5.8 %

### 支出済額

支出済額39億3,725万5,769円の主なものは、次のとおりである。

#### 土木管理費

土木総務費 未登記整備事業 10,273,905 円

建築指導費 建築物耐震改修促進事業 20,312,984 円

#### 道路橋梁費

道路橋梁維持費 道路維持改良事業 77,978,985 円

道路橋梁維持総務管理事務事業 11,135,839 円

道路維持管理事業 342,154,568 円

橋梁長寿命化修繕事業 234,432,630 円

道路施設防災安全対策事業 158,569,000 円

トンネル長寿命化修繕事業 16,780,080 円

道路新設改良費 県営道路整備負担金事業 26,000,000 円

道路新設改良事業 96,132,456 円

辺地対策道路整備事業 85,835,010 円

過疎対策事業 199,805,518 円

幹線市道整備事業費 幹線市道整備事業 114,050,006 円

#### 河川費

河川管理費 県施行河川関係負担金事業 30,800,000 円

総合治水対策事業 24,152,000 円

#### 都市計画費

都市計画総務費 都市計画区域及び用途地域の見直し  
検討事業 11,106,810 円

土地区画整理費 麓第一土地区画整理事業 48,884,089 円

浜之市土地区画整理事業 79,344,777 円

隼人駅東土地区画整理事業 358,659,671 円

街路事業費 都市再生整備計画事業 474,911,033 円

街路整備事業 132,722,922 円

公園費 公園管理事務事業 21,186,787 円

都市公園管理事業 43,388,500 円

城山公園管理事業 22,585,000 円

丸岡公園管理事業 12,882,640 円

公園改修事業 36,639,680 円

公園整備事業 12,175,152 円

## 住宅費

住宅管理費	市営住宅浄化槽改善事業	25,834,132 円
	市営住宅維持管理事業	283,732,828 円
	市営住宅改善事業	145,976,000 円
	老朽住宅除去事業	32,523,000 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額11億5,945万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

土木管理費	建築物耐震改修促進事業	357,820,000 円
河川費	河川管理事業	20,900,000 円
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	10,000,000 円
道路橋梁費	道路橋梁維持事業	71,661,000 円
	道路新設改良事業	123,280,000 円
	幹線市道整備事業	13,268,000 円
都市計画費	土地区画整理事業	193,125,000 円
	公園管理事業	4,007,000 円
	公園整備事業	20,699,000 円
	街路整備事業	344,696,000 円

## 不用額

不用額は1億4,066万8,231円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費		
建築指導費	建築物耐震改修促進事業	106,053,016 円

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	2,097,185,000	2,063,156,269	0	34,028,731	98.4
R 3	1,954,910,000	1,886,218,891	35,075,000	33,616,109	96.5
増減	142,275,000	176,937,378	△ 35,075,000	412,622	1.9

歳出総額に占める構成比 3.0 %

### 支出済額

支出済額20億6,315万6,269円の主なものは、次のとおりである。

#### 消防費

水防防災費	送排水ポンプ導入管理事業	87,890,000 円
	防災行政無線運営事業	45,198,457 円
常備消防費	消防署等管理事業	108,645,352 円
	消防装備等整備事業	13,214,236 円
	常備消防車両管理事業	20,879,512 円
	救急・救助活動事業	17,339,852 円
非常備消防費	消防団運営事業	150,117,156 円
消防施設費	消防団車両更新事業	47,033,202 円
	常備消防車両更新事業	156,144,341 円
	消防施設整備事業	16,359,000 円
	消防水利整備事業	44,740,480 円

### 不用額

不用額3,402万8,731円の主なものは、次のとおりである。

#### 消防費

非常備消防費	消防団運営事業	18,887,844 円
--------	---------	--------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	7,717,994,000	6,287,105,945	1,338,074,000	92,814,055	81.5
R 3	6,942,669,000	6,273,754,363	504,445,000	164,469,637	90.4
増減	775,325,000	13,351,582	833,629,000	△ 71,655,582	△ 8.9

歳出総額に占める構成比 9.2 %

支出済額

支出済額62億8,710万5,945円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	72,013,641 円
	A L T外国青年招致事業	20,951,268 円

小学校費

学校管理費	小学校学校主事配置事業	55,020,646 円
	小学校学校司書配置事業	53,307,314 円
	小学校維持管理事業	233,024,132 円
	小学校施設補修事業	44,622,145 円
教育振興費	小学校 I C T環境整備事業	171,477,280 円
	小学校英語教育推進事業	20,142,010 円
	小学校特別支援教育推進事業	74,049,012 円
	小学校教育振興事務	38,849,992 円
	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	46,338,157 円
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	694,151,804 円
	小学校仮設教室建設管理事業	43,669,680 円

中学校費

学校管理費	中学校学校主事配置事業	16,728,008 円
	中学校学校司書配置事業	21,568,117 円
	中学校維持管理事業	118,417,107 円
	中学校施設補修事業	38,992,114 円
	中学校スクールバス運行事業	10,786,522 円
教育振興費	中学校 I C T環境整備事業	60,937,553 円
	中学校特別支援教育推進事業	27,918,185 円
	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	21,206,642 円
	中学校教育振興事務	20,432,102 円
	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	59,513,606 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	411,486,234 円
	中学校仮設教室建設管理事業	12,840,000 円

高等学校費

高等学校総務費	国分中央高校運営事業	15,399,576 円
	国分中央高校活性化事業	13,558,334 円

高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	24,603,444 円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	25,551,240 円
幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園運営事業	15,358,494 円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	18,946,395 円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	41,520,628 円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	14,794,333 円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	186,523,414 円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	15,172,061 円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	337,211,856 円
図書館費	図書館運営事業	81,335,065 円
メディアセンター費	メディアセンター管理運営事業	10,485,651 円
保健体育費		
社会体育振興費	市スポーツ協会等運営支援事業	15,404,059 円
	国民体育大会等推進事業	13,263,000 円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	56,419,983 円
	国分総合プール管理運営事業	46,117,062 円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	38,938,856 円
	横川運動公園管理運営事業	29,842,198 円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	25,226,572 円
	隼人運動施設管理運営事業	15,220,580 円
	隼人松永運動施設管理運営事業	24,845,000 円
	福山地区運動施設管理運営事業	24,781,540 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	187,103,094 円
学校保健体育費	学校保健総務管理事務事業	54,530,901 円
	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	50,094,607 円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	11,738,160 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	517,442,401 円
	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	108,521,185 円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	110,564,073 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額13億3,807万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校施設整備事業	278,305,000 円
中学校費	中学校施設整備事業	564,797,000 円
社会教育費	各地区公民館管理運営事業	9,024,000 円
保健体育費	国民体育大会等推進事業	249,748,000 円
	体育施設整備事業	236,200,000 円

#### 不用額

不用額9,281万4,055円の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	11,561,196 円
中学校費		
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	11,460,766 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	3,322,258,000	1,301,446,393	1,657,114,000	363,697,607	39.2
R 3	1,164,334,000	785,307,687	155,332,000	223,694,313	67.4
増減	2,157,924,000	516,138,706	1,501,782,000	140,003,294	△ 28.2

歳出総額に占める構成比 1.9 %

支出済額

支出済額13億144万6,393円の主なものは、次のとおりである。

文教施設災害復旧費

文教施設災害復旧費 現年文教施設災害復旧事業 40,985,025 円

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費 現年補助農地農業用施設災害復旧事業 116,459,620 円

現年単独農地農業用施設災害復旧事業 313,477,918 円

林業施設災害復旧費 現年単独林業施設災害復旧事業 76,377,885 円

その他公共施設・公用施設災害復旧費

公共施設災害復旧費 現年公共施設災害復旧事業 63,011,385 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費 現年補助道路施設災害復旧事業 311,185,559 円

現年単独道路施設災害復旧事業 316,578,328 円

過年補助道路施設災害復旧事業 22,024,000 円

現年単独河川施設災害復旧事業 17,285,617 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額16億5,711万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費 農地農業用施設災害復旧事業 221,570,000 円

林業施設災害復旧事業 166,305,000 円

その他公共施設・公用施設災害復旧費

公共施設災害復旧事業 9,700,000 円

公共土木施設災害復旧費

道路施設災害復旧事業 1,215,245,000 円

住宅施設災害復旧事業 6,294,000 円

河川施設災害復旧事業 38,000,000 円

不用額

不用額 3億6,369万7,607円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

林業施設災害復旧費 現年補助林業施設災害復旧事業 18,890,944 円

現年単独林業施設災害復旧事業 23,697,115 円

農地農業用施設災害復旧費 現年補助農地農業用施設災害復旧事業 198,748,380 円

現年単独農地農業用施設災害復旧事業 31,379,082 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費 現年単独道路施設災害復旧事業 35,924,672 円

過年補助道路施設災害復旧事業 11,376,000 円

現年補助河川施設災害復旧事業 10,232,000 円

現年単独河川施設災害復旧事業 17,840,383 円

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 4	6,563,181,000	6,562,180,535	1,000,465	100.0
R 3	6,844,316,000	6,844,315,397	603	100.0
増減	△ 281,135,000	△ 282,134,862	999,862	0.0

歳出総額に占める構成比 9.6 %

### 支出済額

支出済額65億6,218万535円の内訳は、次のとおりである。

#### 公債費

元金	市債管理事務	6,390,794,754 円
利子	市債管理事務	171,385,781 円

### 不用額

不用額は、100万465円である。

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 4	919,580,000	886,104,204	33,475,796	96.4
R 3	1,116,160,000	1,115,486,000	674,000	99.9
増減	△ 196,580,000	△ 229,381,796	32,801,796	△ 3.5

歳出総額に占める構成比 1.3 %

### 支出済額

支出済額8億8,610万4,204円の主なものは、次のとおりである。

#### 公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	273,435,000 円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	59,502,000 円
下水道事業費	下水道事業費負担金事業	546,955,204 円

### 不用額

不用額は、3,347万5,796円である。



第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充 用 額	予算現額
R 4	30,000,000	10,720,000	19,280,000
R 3	30,000,000	13,005,000	16,995,000
増減	0	△ 2,285,000	2,285,000

当年度の予備費は、当初予算額3,000万円で、このうち1,072万円を充用し、予算現額は1,928万円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

議会費	議会費	905,000 円
総務費	総務管理費	185,000 円
民生費	社会福祉費	694,000 円
農林水産業費	農業費	1,932,000 円
商工費	商工費	2,338,000 円
教育費	教育総務費	320,000 円
	高等学校費	840,000 円
	社会教育費	3,135,000 円
	保健体育費	371,000 円

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 4	14,925,763,000	14,349,366,752	14,277,514,288	71,852,464	0	71,852,464
R 3	15,027,214,000	14,519,587,038	14,423,379,292	96,207,746	0	96,207,746
増減	△ 101,451,000	△ 170,220,286	△ 145,865,004	△ 24,355,282	0	△ 24,355,282

当初予算額148億2,885万9,000円に9,690万4,000円を追加補正し、最終予算額は149億2,576万3,000円である。

当年度の決算は、収入済額143億4,936万6,752円、支出済額142億7,751万4,288円で、形式収支(差引額)、実質収支ともに7,185万2,464円となっている。

なお、単年度収支は2,435万5,282円の赤字である。

#### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	14,925,763,000	14,586,152,335	14,349,366,752	33,693,754	203,091,829	96.1	98.4
R 3	15,027,214,000	14,767,037,989	14,519,587,038	37,496,481	209,954,470	96.6	98.3
増減	△ 101,451,000	△ 180,885,654	△ 170,220,286	△ 3,802,727	△ 6,862,641	△ 0.5	0.1

収入済額は、143億4,936万6,752円で、予算現額に対する収入率は96.1%となっている。また、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。なお、収入済額には還付未済額102万8,457円が含まれている。

#### 収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,037,394,700	14.2	2,082,847,110	14.4	△ 45,452,410	△ 2.2
2 使用料及び手数料	1,277,274	0.0	1,388,700	0.0	△ 111,426	△ 8.0
3 県 支 出 金	11,007,182,139	76.7	11,065,907,919	76.2	△ 58,725,780	△ 0.5
4 繰 入 金	1,190,274,759	8.3	1,202,706,429	8.3	△ 12,431,670	△ 1.0
5 繰 越 金	96,207,746	0.7	146,449,123	1.0	△ 50,241,377	△ 34.3
6 諸 収 入	16,760,999	0.1	13,923,934	0.1	2,837,065	20.4
7 国 庫 支 出 金	124,000	0.0	6,156,000	0.0	△ 6,032,000	△ 98.0
8 財 産 収 入	145,135	0.0	207,823	0.0	△ 62,688	△ 30.2
合 計	14,349,366,752	100.0	14,519,587,038	100.0	△ 170,220,286	△ 1.2

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被 保 険 者	2,268,221,431	2,036,996,907	33,556,823	197,667,701	89.8
医療給付費分 現年課税分	1,432,058,050	1,372,548,369	1,822,861	57,686,820	95.8
後期高齢者支援金分 現年課税分	490,216,750	469,816,928	629,435	19,770,387	95.8
介護納付金分 現年課税分	141,343,200	133,010,250	338,076	7,994,874	94.1
医療給付費分 滞納繰越分	140,276,135	42,458,884	20,837,591	76,979,660	30.3
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	45,890,225	13,939,663	7,047,355	24,903,207	30.4
介護納付金分 滞納繰越分	18,437,071	5,222,813	2,881,505	10,332,753	28.3
退職被保険者等	598,070	397,793	136,931	63,346	66.5
医療給付費分 現年課税分	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金分 現年課税分	100	100	0	0	100.0
介護納付金分 現年課税分	0	0	0	0	—
医療給付費分 滞納繰越分	365,058	245,526	81,875	37,657	67.3
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	136,504	91,852	31,767	12,885	67.3
介護納付金分 滞納繰越分	96,408	60,315	23,289	12,804	62.6
合 計	2,268,819,501	2,037,394,700	33,693,754	197,731,047	89.8

国民健康保険税の収入状況は、調定額22億6,881万9,501円に対し、収入済額20億3,739万4,700円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が95.7%で0.3ポイント、滞納繰越分が30.2%で1.9ポイントそれぞれ低くなっている。また、全体の収入率は89.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額3,369万3,754円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分3,355万6,823円（現年課税分279万372円、滞納繰越分3,076万6,451円）及び退職被保険者等分13万6,931円（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、380万2,727円（10.1%）の減となっている。また、当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（地方税法18条の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	20,441,890
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	13,251,864
地方税法第18条の規定によるもの（5年時効）	0
合 計	33,693,754

### 収入未済額

収入未済額 2億309万1,829円は、国民健康保険税 1億9,773万1,047円 [一般被保険者分 1億9,766万7,701円 (現年課税分8,545万2,081円、滞納繰越分 1億1,221万5,620円) 及び退職被保険者等分6万3,346円 (滞納繰越分)] と諸収入 (雑入) 536万782円 (一般被保険者返納金) である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が579万5,510円 (7.3%) 増となり、滞納繰越分が1,508万3,515円 (11.8%) 減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、国民健康保険税の収入率が12年連続向上しており収納担当課職員の徴収努力を評価するものである。引き続き一般被保険者返納金についても財源の確保や被保険者間の負担の公平化を図るため、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	14,925,763,000	14,277,514,288	0	648,248,712	95.7
R 3	15,027,214,000	14,423,379,292	0	603,834,708	96.0
増減	△ 101,451,000	△ 145,865,004	0	44,414,004	△ 0.3

予算現額149億2,576万3,000円に対して、支出済額142億7,751万4,288円、不用額 6億4,824万8,712円で、執行率は95.7%である。

### 支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	92,720,122	0.6	91,071,433	0.6	1,648,689	1.8
2 保 険 給 付 費	10,583,091,323	74.2	10,619,423,048	73.6	△ 36,331,725	△ 0.3
3 国民健康保険事業費納付金	3,364,504,664	23.6	3,420,321,669	23.7	△ 55,817,005	△ 1.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	290	0.0	267	0.0	23	8.6
5 保 健 事 業 費	133,806,117	0.9	137,340,627	1.0	△ 3,534,510	△ 2.6
6 基 金 積 立 金	5,588,099	0.0	95,438,987	0.7	△ 89,850,888	△ 94.1
7 諸 支 出 金	97,803,673	0.7	59,783,261	0.4	38,020,412	63.6
8 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	14,277,514,288	100.0	14,423,379,292	100.0	△ 145,865,004	△ 1.0

## 保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,963,570,667	8,974,659,298	△ 11,088,631	△ 0.1
療 養 費	59,305,216	63,076,149	△ 3,770,933	△ 6.0
高 額 療 養 費	1,503,857,596	1,522,390,320	△ 18,532,724	△ 1.2
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金	25,848,229	30,151,568	△ 4,303,339	△ 14.3
葬 祭 諸 費	3,680,000	3,300,000	380,000	11.5
傷 病 手 当 金	1,706,307	474,888	1,231,419	259.3
小 計	10,557,968,015	10,594,052,223	△ 36,084,208	△ 0.3
診療報酬審査支払手数料	25,110,918	25,355,705	△ 244,787	△ 1.0
出産育児一時金支払手数料	12,390	15,120	△ 2,730	△ 18.1
合 計	10,583,091,323	10,619,423,048	△ 36,331,725	△ 0.3

### 不用額

不用額は6億4,824万8,712円となっており、前年度と比較すると4,441万4,004円の増となっている。主なものは、保険給付費5億7,613万2,677円、保健事業費5,356万8,883円である。

### 基金

#### 国民健康保険基金

国民健康保険基金の前年度末現在高は、5億1,572万8,253円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子14万5,135円）を含む基金積立金9,537万6,299円を積立て、年度末現在高は6億1,110万4,552円となっている。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 4	1,701,573,000	1,683,342,789	1,676,140,568	7,202,221	0	7,202,221
R 3	1,578,830,000	1,570,796,585	1,563,707,779	7,088,806	0	7,088,806
増減	122,743,000	112,546,204	112,432,789	113,415	0	113,415

当初予算額17億143万4,000円に13万9,000円を追加補正し、最終予算額は17億157万3,000円である。

当年度の決算は、収入済額16億8,334万2,789円、支出済額16億7,614万568円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに720万2,221円となっている。

なお、単年度収支は11万3,415円の黒字である。

##### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	1,701,573,000	1,685,403,442	1,683,342,789	791,376	1,269,277	98.9	99.9
R 3	1,578,830,000	1,571,419,890	1,570,796,585	75,000	548,305	99.5	100.0
増減	122,743,000	113,983,552	112,546,204	716,376	720,972	△ 0.6	△ 0.1

収入済額は、16億8,334万2,789円で、予算現額に対する収入率は98.9%となっている。また、調定額に対する収入率は99.9%である。

なお、収入済額には還付未済額108万2,310円（特別徴収保険料94万5,100円、普通徴収保険料13万7,210円）が含まれている。

##### 収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

##### 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,093,907,552	65.0	1,014,908,808	64.6	78,998,744	7.8
2 使用料及び手数料	158,400	0.0	143,500	0.0	14,900	10.4
3 繰 入 金	509,620,639	30.3	488,788,583	31.1	20,832,056	4.3
4 繰 越 金	7,088,806	0.4	6,744,638	0.4	344,168	5.1
5 諸 収 入	72,567,392	4.3	60,211,056	3.9	12,356,336	20.5
合 計	1,683,342,789	100.0	1,570,796,585	100.0	112,546,204	7.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分 特別徴収保険料	678,880,200	679,825,300	0	△ 945,100	100.1
現年度分 普通徴収保険料	415,034,300	412,750,048	325,900	1,958,352	99.4
滞納繰越分 普通徴収保険料	2,053,705	1,332,204	465,476	256,025	64.9
合 計	1,095,968,205	1,093,907,552	791,376	1,269,277	99.8

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額10億9,596万8,205円に対し、収入済額10億9,390万7,552円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.9%で0.1ポイント、滞納繰越分は64.9%で3.1ポイントそれぞれ低くなっている。また、全体の収入率は99.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額

不納欠損額79万1,376円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分32万5,900円、滞納繰越分46万5,476円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、71万6,376円（95.2%）の増となっている。当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	312,376
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	479,000
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの（2年時効）	0
合 計	791,376

収入未済額

収入未済額126万9,277円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額94万5,100円、普通徴収保険料の収入未済額 221万4,377円（現年度分 195万8,352円、滞納繰越分25万6,025円）である。収入未済額を前年度と比較すると72万972円の増となっている。

収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	1,701,573,000	1,676,140,568	0	25,432,432	98.5
R 3	1,578,830,000	1,563,707,779	0	15,122,221	99.0
増減	122,743,000	112,432,789	0	10,310,211	△ 0.5

予算現額17億157万3,000円に対して、支出済額16億7,614万568円、不用額2,543万2,432円で、執行率は98.5%である。

## 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	17,882,631	1.1	13,466,486	0.9	4,416,145	32.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,568,652,399	93.6	1,468,900,708	93.9	99,751,691	6.8
3 保 健 事 業 費	88,781,838	5.3	79,847,513	5.1	8,934,325	11.2
4 諸 支 出 金	823,700	0.0	1,493,072	0.1	△ 669,372	△ 44.8
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,676,140,568	100.0	1,563,707,779	100.0	112,432,789	7.2

## 不用額

不用額は2,543万2,432円となっており、前年度と比較すると1,031万211円の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,559万7,601円である。



## 5 介護保険特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 4	12,132,927,000	11,738,519,712	11,169,533,814	568,985,898	0	568,985,898
R 3	11,948,653,000	11,669,270,852	11,142,599,165	526,671,687	0	526,671,687
増減	184,274,000	69,248,860	26,934,649	42,314,211	0	42,314,211

当初予算額116億3,115万9,000円に5億176万8,000円を追加補正し、最終予算額は121億3,292万7,000円である。

当年度の決算は、収入済額117億3,851万9,712円、支出済額111億6,953万3,814円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに5億6,898万5,898円となっている。

なお、単年度収支は、4,231万4,211円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	12,132,927,000	11,895,513,670	11,738,519,712	6,310,021	150,683,937	96.7	98.7
R 3	11,948,653,000	11,833,092,998	11,669,270,852	4,435,224	159,386,922	97.7	98.6
増減	184,274,000	62,420,672	69,248,860	1,874,797	△ 8,702,985	△ 1.0	0.1

収入済額は、117億3,851万9,712円で、予算現額に対する収入率は96.7%となっている。また、調定額に対する収入率は98.7%である。

なお、収入済額には還付未済額166万6,360円（現年度分特別徴収保険料158万9,870円、現年度分普通徴収保険料7万3,490円、滞納繰越分普通徴収保険料3,000円）が含まれている。

### 収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	2,231,786,227	19.0	2,187,120,592	18.7	44,665,635	2.0
2 使用料及び手数料	450,600	0.0	404,750	0.0	45,850	11.3
3 国庫支出金	2,803,984,800	23.9	2,907,647,820	24.9	△ 103,663,020	△ 3.6
4 支払基金交付金	2,755,311,219	23.5	2,772,333,274	23.8	△ 17,022,055	△ 0.6
5 県 支 出 金	1,518,027,126	12.9	1,494,029,310	12.8	23,997,816	1.6
6 財 産 収 入	119,160	0.0	139,349	0.0	△ 20,189	△ 14.5
7 繰 入 金	1,853,115,636	15.8	1,840,057,033	15.8	13,058,603	0.7
8 繰 越 金	526,671,687	4.5	427,333,798	3.7	99,337,889	23.2
9 諸 収 入	49,053,257	0.4	40,204,926	0.3	8,848,331	22.0
合 計	11,738,519,712	100.0	11,669,270,852	100.0	69,248,860	0.6

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	2,025,917,801	2,027,507,671	0	△ 1,589,870	100.1
現年度分 普通徴収保険料	206,701,497	198,654,076	1,026,720	7,020,701	96.1
滞納繰越分 普通徴収保険料	15,711,817	5,624,480	5,283,301	4,804,036	35.8
合 計	2,248,331,115	2,231,786,227	6,310,021	10,234,867	99.3

介護保険料の収入状況は、調定額22億4,833万1,115円に対し、収入済額22億3,178万6,227円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.7%で前年度と同じで、滞納繰越分が35.8%で2.8ポイント高くなっている。また、全体の収入率は99.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額 631万21円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料102万6,720円、滞納繰越分普通徴収保険料528万3,301円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、187万4,797円（42.3%）の増となっている。当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（介護保険法第200条第1項の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	2,369,678
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	3,940,343
介護保険法第200条第1項の規定によるもの（2年時効）	0
合 計	6,310,021

収入未済額

収入未済額 1億5,068万3,937円は、介護保険料1,023万4,867円〔第1号被保険者保険料（現年度分543万831円、滞納繰越分480万4,036円）〕と諸収入（雑入）1億4,044万9,070円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が58万1,261円（9.7%）、滞納繰越分が302万8,024円（38.7%）それぞれ減となっている。収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	12,132,927,000	11,169,533,814	0	963,393,186	92.1
R 3	11,948,653,000	11,142,599,165	0	806,053,835	93.3
増減	184,274,000	26,934,649	0	157,339,351	△ 1.2

予算現額121億3,292万7,000円に対して、支出済額111億6,953万3,814円、不用額9億6,339万3,186円で、執行率は92.1%である。

## 支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	190,422,235	1.7	209,773,375	1.9	△ 19,351,140	△ 9.2
2 保 険 給 付 費	9,961,339,546	89.2	9,987,747,796	89.6	△ 26,408,250	△ 0.3
3 地 域 支 援 事 業 費	419,630,007	3.8	442,154,331	4.0	△ 22,524,324	△ 5.1
4 保 健 福 祉 事 業 費	87,421,621	0.8	87,882,535	0.8	△ 460,914	△ 0.5
5 基 金 積 立 金	362,723,424	3.2	310,021,555	2.8	52,701,869	17.0
6 公 債 費	0	—	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	147,996,981	1.3	105,019,573	0.9	42,977,408	40.9
8 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,169,533,814	100.0	11,142,599,165	100.0	26,934,649	0.2

### 被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) — (B)
第1号被保険者	人	35,326	34,882	444
要介護認定申請延人数	人	6,724	6,728	△ 4
要介護(要支援)認定者数	人	6,357	6,330	27
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	47,287	47,398	△ 111
地域密着サービス受給者数	人	14,396	14,071	325
施設介護サービス受給者数	人	10,621	10,330	291
保 険 給 付 費	円	9,961,339,546	9,987,747,796	△ 26,408,250
月 平 均 額	円	830,111,629	832,312,316	△ 2,200,687
受 給 者 平 均 額	円	137,770	139,090	△ 1,320

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

## 不用額

不用額は9億6,339万3,186円となっており、前年度と比較すると1億5,733万9,351円の増となっている。主なものは、保険給付費8億5,292万5,454円、地域支援事業費8,846万993円である。

## 基金

### 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は6億7,738万9,323円で、当年度は1億円の取崩し及び基金利子(金融機関預金利子11万9,160円)を含む基金積立金3億1,000万1,366円の積立てを行い、年度末現在高は8億8,739万689円となっている。

## 6 交通災害共済事業特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 4	16,250,000	31,549,478	8,272,429	23,277,049	0	23,277,049
R 3	16,270,000	28,979,629	9,467,151	19,512,478	0	19,512,478
増減	△ 20,000	2,569,849	△ 1,194,722	3,764,571	0	3,764,571

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は1,625万円である。  
 当年度の決算は、収入済額3,154万9,478円、支出済額827万2,429円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに2,327万7,049円となっている。  
 なお、単年度収支は376万4,571円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 4	16,250,000	31,549,478	31,549,478	194.2	100.0
R 3	16,270,000	28,979,629	28,979,629	178.1	100.0
増減	△ 20,000	2,569,849	2,569,849	16.1	0.0

収入済額は、3,154万9,478円で、予算現額に対する収入率は194.2%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	12,037,000	38.2	13,479,000	46.5	△ 1,442,000	△ 10.7
2 繰越金	19,512,478	61.8	15,500,629	53.5	4,011,849	25.9
合計	31,549,478	100.0	28,979,629	100.0	2,569,849	8.9

#### 交通災害共済加入状況

区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A) - (B)	
加入者	人	25,827	27,199	△ 1,372	
共済会費	円	12,037,000	13,479,000	△ 1,442,000	
加入者内訳	小・中学生	人	1,134	1,321	△ 187
	75歳以上	人	8,043	7,242	801
	一般	人	16,650	18,636	△ 1,986

※共済会費には、当年度の2月から3月に納入された翌年度の共済期間（4/1～3/31）を対象とする共済会費が含まれている。

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より1,372人少ない25,827人である。

交通災害共済事業については、平成18年の事業開始から小中学生及び75歳以上の市民に対しては掛金を免除し、自動的に加入者としてきたが、財源確保及び相互扶助の趣旨を考慮し、令和元年度から掛金免除の運用を廃止している。

前年度と比較して、事業収入は144万2,000円減で繰越金は401万1,849円増となっている。

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 4	16,250,000	8,272,429	7,977,571	50.9
R 3	16,270,000	9,467,151	6,802,849	58.2
増減	△ 20,000	△ 1,194,722	1,174,722	△ 7.3

予算現額1,625万円に対して、支出済額827万2,429円、不用額797万7,571円で、執行率は50.9%である。

#### 支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

#### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	8,272,429	100.0	9,467,151	100.0	△ 1,194,722	△ 12.6
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	8,272,429	100.0	9,467,151	100.0	△ 1,194,722	△ 12.6

#### 交通災害見舞金の給付状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減 (A) — (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	2	1,000,000	0	0	2	1,000,000
傷害見舞金	49	2,340,000	103	4,910,000	△ 54	△ 2,570,000
合 計	51	3,340,000	103	4,910,000	△ 52	△ 1,570,000

#### 不用額

不用額は797万7,571円となっており、前年度と比較すると117万4,722円の増となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金724万円である。

#### 基金

##### 交通災害共済基金

交通災害共済基金は当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

## 7 温泉供給特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 4	101,325,000	101,523,459	88,703,430	12,820,029	10,000,000	2,820,029
R 3	74,263,000	75,699,752	72,877,530	2,822,222	0	2,822,222
増減	27,062,000	25,823,707	15,825,900	9,997,807	10,000,000	△ 2,193

当初予算額7,463万2,000円に2,669万3,000円を追加補正し、最終予算額は1億132万5,000円である。

当年度の決算は、収入済額1億152万3,459円、支出済額8,870万3,430円で、形式収支（差引額）1,282万29円から翌年度へ繰り越すべき財源1,000万円を差し引いた実質収支は282万29円となっている。なお、単年度収支は2,193円の赤字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 4	101,325,000	111,552,739	101,523,459	0	10,029,280	100.2	91.0
R 3	74,263,000	86,870,572	75,699,752	0	11,170,820	101.9	87.1
増減	27,062,000	24,682,167	25,823,707	0	△ 1,141,540	△ 1.7	3.9

収入済額は、1億152万3,459円で、予算現額に対する収入率は100.2%となっている。また、調定額に対する収入率は91.0%で、前年度と比較すると3.9ポイント高くなっている。

### 収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	65,863,880	64.9	65,991,130	87.2	△ 127,250	△ 0.2
2 分担金	0	—	0	—	0	—
3 加入金	0	—	2,332,000	3.1	△ 2,332,000	皆減
4 使用料及び手数料	999,104	1.0	751,332	1.0	247,772	33.0
5 財産収入	41,253	0.0	136,871	0.2	△ 95,618	△ 69.9
6 繰入金	31,797,000	31.3	0	—	31,797,000	皆増
7 繰越金	2,822,222	2.8	6,483,503	8.5	△ 3,661,281	△ 56.5
8 諸収入	0	—	4,916	0.0	△ 4,916	皆減
合計	101,523,459	100.0	75,699,752	100.0	25,823,707	34.1

### 収入未済額

収入未済額1,002万9,280円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が57万3,740円、滞納繰越分が945万5,540円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が26万7,490円（31.8%）、滞納繰越分が87万4,050円（8.5%）それぞれ減となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.1%で0.4ポイント、滞納繰越分は15.4%で1.9ポイントそれぞれ高くなっている。

温泉供給事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあることから、今後とも厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、安定した事業運営を行うためには、財源となる温泉使用料の確保が必須であり、受益者負担の公平性を図るうえからもより一層の未収金回収対策を講じるとともに、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の維持管理に努められたい。

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	101,325,000	88,703,430	10,000,000	2,621,570	87.5
R 3	74,263,000	72,877,530	0	1,385,470	98.1
増減	27,062,000	15,825,900	10,000,000	1,236,100	△ 10.6

予算現額1億132万5,000円に対して、支出済額8,870万3,430円で、差引額から翌年度繰越額1,000万円を除いた262万1,570円が不用額となっており、執行率は87.5%である。

### 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	88,703,430	100.0	72,877,530	100.0	15,825,900	21.7
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	88,703,430	100.0	72,877,530	100.0	15,825,900	21.7

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額1,000万円は、繰越明許費で、総務費の総務管理費温泉施設費である。

### 不用額

不用額は262万1,570円となっており、前年度と比較すると123万6,100円の増となっている。

主なものは、予備費186万6,000円である。

### 基金

#### 温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億6,369万7,754円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子4万1,253円）を含む基金積立金652万3,253円の積立てを行い、年度末現在高は1億7,022万1,007円となっている。

## 8 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

令和4年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分	会 計 別	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地	一 般 会 計	16,452,507	△ 30,473	16,422,034	
		温泉供給事業	40,400	0	40,400	
	建 物	一 般 会 計	903,305	△ 4,821	898,484	
		温泉供給事業	332	0	332	
	山 林	一 般 会 計	20,194,423	△ 21,529	20,172,894	
	物 権	一 般 会 計	7.45	0	7.45	
	有 価 証 券 (単位：千円)	一 般 会 計	241,503	0	241,503	
	出資による権利 (単位：千円)	一 般 会 計	369,231	0	369,231	
	債 権	むらおこし資金貸付金	一 般 会 計	120,000	0	120,000
		住宅新築資金等貸付金	一 般 会 計	215,400,934	△ 19,633,510	195,767,424
奨学資金貸付金		一 般 会 計	525,207,931	4,433,756	529,641,687	
高齢者及び障害者住 宅整備資金貸付金		一 般 会 計	104,900	0	104,900	
市民税（特別徴収 翌年度調定額）		一 般 会 計			700,219,906	
基 金	各 種 基 金	一 般 会 計	21,787,036,816	2,766,529,642	24,553,566,458	
		国民健康保険	515,728,253	95,376,299	611,104,552	
		介護保険	677,389,323	210,001,366	887,390,689	
		交通災害共済	0	0	0	
		温泉供給事業	163,697,754	6,523,253	170,221,007	

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。



## 9 むすび

以上、今回審査に付された令和4年度霧島市一般会計・特別会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度は、引き続き「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」を基本的な考え方として、「霧島市経営健全化計画（第4次）」の下、行政の効率化・合理化を一層推進し、真に必要な行政サービスの質と量を確保しながら、健全な財政運営を念頭に置いた予算執行がなされていると認めた。

具体的には、当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が前年度と比べると28億579万1,392円減の1,009億4,655万3,293円、歳出は35億9,253万7,803円減の955億1,103万9,086円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入歳出ともに、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減に伴い、総額が大きく減少している。歳入は、前年度と比べると28億4,575万9,726円減の730億4,225万1,103円となっている。

この減の主な理由は、国庫支出金が20億5,589万4,648円、市債の臨時財政対策債が15億4,640万円それぞれ減少したことなどである。

また、歳出は、前年度と比べると36億67万1,415円減の682億9,087万4,557円となっている。

この減の主な理由は、市地域情報基盤整備事業の減などにより総務費が16億1,164万2,495円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減などにより民生費が25億2,314万8,545円それぞれ減少したことなどである。

収支状況をみると、形式収支は47億5,137万6,546円、実質収支は35億2,092万4,546円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は3億8,365万3,689円の黒字となっている。

一方、特別会計においては、前年度と比べると歳入は3,996万8,334円増の279億430万2,190円、歳出は813万3,612円増の272億2,016万4,529円となっている。

この増の主な理由は、歳入については、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険特別会計の繰越金、歳出については、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金、介護保険特別会計の基金積立金がそれぞれ増加したことなどである。

収支状況をみると、形式収支は、6億8,413万7,661円、実質収支は、6億7,413万7,661円でともに、黒字となっている。

なお、単年度収支は2特別会計が赤字であるが、特別会計全体では2,183万4,722

円の黒字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると7億4,287万9,070円増の30億575万1,673円となっている。

この増の主な理由は、国庫支出金が2億6,018万5,471円、県支出金が5億1,351万5,000円それぞれ増加したことなどである。

また、特別会計では、前年度と比べると1,598万6,194円減の3億6,507万4,323円となっている。

歳入の確保のためには、その収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。市税などで依然として多額の収入未済額があるが、収納担当課の収納率向上に取り組む姿勢と債権に対する意識の高さは評価するものである。

適正な債権管理は、市民負担の公平性や行政の信頼確保の観点からも重要である。

適宜法的措置をとることなどを含め、「債権」の認識や「債権を持っている」意識を研修等で深めることにより全庁的に債権回収の更なる強化を図る必要がある。

不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べると3,333万2,660円減の6,462万1,307円となっている。

また、特別会計では、前年度と比べると121万1,554円減の4,079万5,151円となっている。

不納欠損処分にあたっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から適切かつ厳正に取り扱うことが重要である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3特別会計合計で34億2,301万1,034円となっており、前年度と比べると854万1,011円減となっている。

特別会計から一般会計への繰入金については、国民健康保険、介護保険の2特別会計合計が1,827万4,356円で前年度と比べると404万6,223円減となっている。

財政運営状況に関する指標については、財政力指数は0.54で前年度と同じ数値である。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度より3.9ポイント高い87.2%となった。令和3年度の類似団体の数値89.6%と比較すると2.4ポイント低い状況であるが、80%を超えている。

次に、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率（3カ年平均）は6.5%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

次に、当年度末の市債現在高は前年度より30億579万4,000円減少し、485億9,537万2,000円となっているが、令和3年度の類似団体が389億3,061万8,000円であることから、本市の地方債残高は依然として高い水準にある。

次に、積立金現在高は、前年度より 12 億 7,842 万 2,000 円増加の 253 億 3,819 万円となっている。

以上が本市における令和 4 年度の決算の状況である。本市における財政状況に関する各指標のうち、経常収支比率は、87.2%で 90%を下回っているものの依然として硬直化している厳しい状況が続いている。

特別会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、温泉供給特別会計の 5 つの事業が、それぞれの設置目的に沿って、効果的、効率的、計画的に施策を推進し、市民サービスを向上させていくための必要な事業が行われた。

最後に、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、未だ長期化するエネルギーや食料品価格等の物価高騰は、市民の生活や市内中小企業者等の事業継続に影響を及ぼしている。今後の市税等の安定的な財源確保は不透明な状況にあると考えられる。

このような状況の中ではあるが、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するために、更なる強固な行財政基盤の構築に取り組まれることを望む。